

各 位

会 社 名 鹿 島 建 設 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 中村 満義
(コード番号 1812 東証・大証・名証各第1部)
問 合 せ 先 企画本部経営管理部長 山内 秀幸
(T E L . 03-3404-3311 (大代表))

鹿島グループ「中期経営計画(2006～2008年度)」について

2005年度を最終年度とする前3ヵ年計画では、「連結経常利益420億円以上の確保、有利子負債の削減」を目標に掲げ、事業利益の拡大や財務体質の改善に取り組んでまいりました。退職年金制度の改革や鹿島不動産ファンドの創設などをはじめ、収益力の強化や収益源の多様化に努めた結果、上記の業績目標を上回り、当初の計画をほぼ達成いたしました。

建設業を取り巻く経営環境は急激に変化しておりますが、当社グループは新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、2006年4月より新・中期経営計画(2006～2008年度)をスタートいたしました。

その基本方針は、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」であります。

事業遂行にあたっては、お客様とともに考える姿勢を大切に、当社グループに期待される信頼に応えるべく、品質・安全・環境への取り組みを一層強化するとともに、自らを律する企業倫理に基づいたコンプライアンスと企業の社会的責任(CSR)の遵守・徹底を図ってまいります。

このような全社的な取り組みを通して、チャレンジ精神溢れる企業風土を実現し、活力に満ちた社員を育成することにより、より高い収益力と企業価値の向上を図り、さらなる飛躍を目指してまいります。

I. 業績目標(2008年度)

連結経常利益600億円以上を安定的に確保できる体制を構築し、さらに一段高い利益水準を目指します。同時に、前向きな投資とステークホルダーへの還元を図りつつ、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めることにより、D/Eレシオ1倍程度の達成を図ります。

II. 事業戦略

建設本業の深耕と技術・営業の強化

- ・ 中核である国内建設事業のさらなる競争力強化に向けて、顧客ニーズの高度化・多様化を踏まえた企画提案力、高い技術力とエンジニアリング力による受注営業力を強化し、収益力の向上を図ります。
- ・ 開発事業の積極的推進、環境事業やPFI事業の強化、建設周辺分野の拡充により、建設事業との相乗効果を追求し、グループ収益力の強化を目指します。

主要施策については、以下のとおりであります。

1. 建設事業

【国内建設事業】

- ・ 営業・設計・施工の一層の連携強化に取り組み、工事入手段階での生産計画・見積機能を拡充することにより、企画提案力・価格競争力を強化します。特に、電子デバイスや医療福祉などについては、分野別での組織強化を図ります。
- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律による総合評価方式の拡大に対応すべく、総合力の発揮により、技術提案力・価格競争力を強化します。
- ・ 品質・安全並びに環境への配慮を満たす生産体制の構築に向け、工事監理体制の拡充、協力会社の育成・強化を図ります。

【海外建設事業】

- ・ リスク管理体制の強化を図るとともに、当社グループの優位性が確保できる地域・案件を厳選した選択的な事業推進を徹底します。
- ・ 土木事業については、アジア・中東などにおける市場拡大等を踏まえた組織・人員の拡充を進め、安定的な利益創出を図ります。

2. 開発事業

【国内開発事業】

- ・ 国内建設事業に次ぐ収益源の第2の柱として、ノウハウの深耕と建設部門との一層の連携強化により、新規優良プロジェクトの創出に積極的に取り組みます。

【海外開発事業】

- ・ 順調に進捗中である北米の流通倉庫開発事業、東南アジアでの賃貸事業をはじめとして、地域特性に応じた堅実かつ積極的な事業展開を図ります。

Ⅲ. 経営基盤

スピードある変革と社会からの評価・信頼の向上

- ・ 経営環境の変化に即した業務・組織・人員体制の見直し、研究・技術開発の重点的推進等、経営の一層の効率化と企業競争力の向上を目指します。
- ・ 内部統制推進室を設置し、全社的なリスク管理体制を含めた内部統制システムを整備・強化するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、適正かつ効率的な経営に努めます。
- ・ CSR推進室を社長直轄組織として機能を強化し、企業の社会的責任をより広く果たします。

以 上